

Ⅲ 調査結果の要約

1 男女平等の意識について

(1) 「男女共同参画社会」の認知度

「男女共同参画社会」という言葉を「知っている」は79.2%、「知らない」は18.9%となっている。前回調査（「知っている」75.5%、「知らない」21.7%）に比べ、認知度は高くなっている。

(2) 「男は仕事、女は家庭」という考え方（固定的性別役割分担意識）

「どちらともいえない」が37.0%と最も多い。「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせた割合は12.6%、「反対」「どちらかといえば反対」を合わせた割合は48.4%で、「反対」が多くなっている。前回調査と比較すると、「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合が減少し、「反対」「どちらかといえば反対」の割合が増加している。

女性は「反対」「どちらかといえば反対」を合わせた割合は51.1%で半数を占めている。男性は46.0%で、女性より低い。

年代別では、18歳以上20歳未満で男女ともに「反対」と回答した割合が高い。男性では、高齢になるほど、「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した割合が高い傾向にある。

(3) 性別による不快感

女性であるために不快な思いをしたことが「よくある」「ときどきある」と回答した女性の割合は38.9%、男性であるために不快な思いをしたことが「よくある」「ときどきある」と回答した男性の割合は12.3%となっている。「感じたことはない」と回答した割合は、女性49.3%、男性77.2%となっており、女性の方が不快な思いや不満を感じている人が多い。

(4) 分野別男女平等感

「平等である」と答えた割合が最も高いのは、「教育の場」で64.1%、次に「法律や制度上」40.7%となっている。「平等である」と答えた割合が最も低いのは、「政治の場」で11.3%、次に「社会全体」で15.7%、次に「社会通念や風潮」15.9%となっている。

全ての項目で、男性に優遇と答えた割合が高く、その男女差が大きい。男性よりも女性の方が、男性に優遇と答えた割合が高い。

(5) 分野別固定的性別役割分担意識

性別によって役割や特性を固定的にとらえる傾向が「強い」「やや強い」と答えた人の割合は、「社会通念や風潮」が66.5%と最も高く、次に「家庭の中」60.8%、「地域社会」58.5%、「職場」54.6%、「テレビや雑誌の表現」48.4%、「法律や制度上」44.4%と続き、「教育の場」が33.2%と最も低い。

(6) 男女が平等になるために重要なこと

男女があらゆる分野で平等になるために重要と思うことは、「女性・男性を取り巻く様々な偏見や、固定的な社会通念・習慣・しきたりを改めること」と答えた人の割合が65.2%と最も高く、次に「幼い時から家庭や学校で、男女の平等について教えること」が55.4%と高い。

2 仕事と生活の調和について

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」の認知度

「ワーク・ライフ・バランス」の認知度について、全体では、「内容を知っている」25.3%、「聞いたことはある」39.7%、「知らない」33.2%となっている。

前回調査と比較してみると、「内容を知っている」と答えた人の割合が3.9ポイント減少し、「聞いたことはある」が4.9ポイント増加しており、言葉を聞いたことがある人は増えているが、認知度は下がっている。

(2) 家事等の分担

13の項目中11項目において、男性より女性の方が「する」と答えた人の割合が高い。「ゴミを出す」は男性が女性を4.8ポイント上回っており、「地域活動」は男女ともに同じ割合となっている。

男性が最もよくする家事は「ゴミを出す」61.6%、「食料・日用の買い物」46.0%となっている。

(3) 介護の担当

家族の中に介護を要する人がいる場合、女性では「主に、自分が介護」と答えた人の割合が63.9%で最も高い。男性では、「主に、自分が介護」が39.0%であるのに対して、「主に、自分の配偶者が介護」が29.5%と答えた人の割合が高い。

(4) 男性の家事、育児、介護や地域・社会活動への参画の考え方

男性はもっと家事、育児、介護や地域・社会活動に参画する必要があるという考え方に、「同感する」と答えた人の割合は、男性47.9%に対して、女性61.8%と、男女の差が大きい。

前回調査と比較すると、全体で、「一つの考えとして理解する」と答えた割合が18.4ポイント増加している。

(5) 男性の家事、育児、介護や地域・社会活動への参画のために必要なこと

男性が家事、育児、介護や地域・社会活動に参画するために必要なことは、「夫婦や家族間でコミュニケーションをはかる」と答えた人の割合が59.9%と最も高く、次に「家事参加に対する男性自身の抵抗感をなくす」が58.8%となっている。

(6) 男性による仕事と育児・介護の両立支援制度の活用

男性による育児休業・介護休業・子の看護休暇を取得できる制度について、「積極的にとったほうがよい」と答えた人の割合が49.9%と最も高く、次に「どちらかという、とったほうがよい」が38.0%である。「積極的にとったほうがよい」と答えた人の割合は女性の方が少し高い。

(7) 男性による育児休業・介護休業・子の看護休暇の取得が低い理由

育児休業・介護休業・子の看護休暇をとる男性が少ない理由について、「職場の理解が得られない」が69.9%と最も高く、次に「仕事の量や責任が大きい」55.4%、「取得後の職場復帰への不安がある」50.9%、「休業中の収入が減り、家計に影響する」49.2%、「昇進や昇給に影響する恐れがある」44.3%となっている。

3 就労について

(1) 仕事をしている理由

男女ともに「生計を維持するため」と答えた人の割合が78.8%と高く、次に「生きがいを得られるため」29.6%、「自由になるお金を得るため」24.3%となっている。「自由になるお金を得るため」「視野や交友関係が広がるため」「空いている時間を有効に使うため」は女性の方が、割合が高い。

(2) 就労希望の有無

職業を持っていない人で仕事に就きたいと思うかについて、全体では、「常勤で就業したい」5.6%、「パートタイム等で就業したい」15.0%、「就業したくない」42.6%となっている。男性の方が、「常勤で就業したい」「パートタイム等で就業したい」と回答した割合が高くなっている。

(3) 就労しない理由

全体では、「適当な仕事が見つからないから」(21.2%)、「現在就学中、または職業訓練中だから」(21.2%)が就労しない理由として最も高い。「家族に小さい子どもがいるから」と答えた人は、男性0.0%、女性22.2%で、女性の方が22.2ポイント高い。

(4) 女性が職業を持つことに対する意識

女性が職業を持つことについて、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」と答えた人の割合は、男性が女性を11.4ポイント上回っている。「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」と答えた人の割合は、女性が男性を4.6ポイント上回っている。

(5) 職場における男女格差

全ての項目において、「男性に有利」と答えた人の割合が「女性に有利」を大きく上回っている。「男性に有利」と答えた人の割合が高いのは、「昇進や昇給」40.1%、「人事配置」33.9%である。「ない」と答えた人の割合が高いのは、「定年・退職・解雇」45.0%である。

4 女性活躍の推進について

(1) 女性が活躍できる職場環境のために必要なこと

女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なことは、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」が76.0%と最も高く、次に「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」が65.4%と高くなっている。

(2) 家族や社会等の環境整備において必要なこと

女性の活躍が進むために、家族や社会等で必要な環境整備について、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」が76.2%、「保育施設等の育児サービスの充実」が74.2%と高くなっている。

「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」は女性の方が4ポイント高い。「保育・福祉施設等の育児や介護サービスの充実」も同じく、女性の方が2.3ポイント高い。「起業を希望する際に資金調達やノウハウが取得しやすい環境が整っていること」は、男性が7.8ポイント高い。

(3) 政策や方針の決定過程に女性の参画が少ない理由

女性の参画が少ない理由について、全体では、「女性の参画を積極的に進めようという意識の人が少ないから」が49.0%と最も高く、次に「女性の活躍を支援する仕組みが不足しているから」が46.4%と高い。男性では、「女性の参画を積極的に進めようという意識の人が少ないから」が最も高く、女性では、「配偶者・パートナーの家事・育児等が不十分で、女性がやらざるを得ないから」が最も高かった。

5 DV（ドメスティック・バイオレンス）について

(1) 「DV」の認知度

「言葉の意味ぐらいなら知っている」が61.8%と最も高く、「法律や相談体制等詳細を知っている」が22.8%で、約8割がDVについて知っていると回答している。

(2) 暴力に対する意識

男女ともに、「暴力にあたる」と答えている割合は、「身体を傷つける可能性のあるもので殴る」「刃物などを突きつけて、おどす」などの身体的暴力について高く、「何を言っても長時間無視し続ける」「交友関係や電話を細かく監視する」などの精神的暴力については低い傾向にある。

(3) 配偶者等から暴力を受けた経験の有無

「何度もあった」「1、2度あった」を合わせた割合は、「身体的暴力の被害」が8.0%、「精神的暴力の被害」が12.0%、「性的暴力の被害」が4.7%、「経済的暴力」が4.3%となっている。

いずれの項目においても、男性よりも女性の方が被害経験のある割合が高い。

(4) DVに関する相談窓口の認知度

DVに関する相談窓口について、「知っている」46.4%、「知らない」48.8%でほぼ同じ割合だった。前回調査と比較してみると、「知っている」と答えた人の割合が7.9ポイント増加している。

6 性の多様性について

(1) 「LGBT」の認知度

「LGBT」という言葉について、「聞いたことがあり、意味も知っている」が63.9%、「聞いたことはあるが、意味を知らない」が17.3%、「聞いたことはない」が14.2%となっており、約8割が「LGBT」という言葉を聞いたことがある。男女では、認知度に差はほとんどない。

7 行政に望む施策等について

(1) 行政に望む施策

行政に対して望む施策について、「育児や介護に対する支援体制を整備・充実すること」65.6%が最も割合が高く、次に「経営者、事業主に対して仕事と家庭を両立しやすい労働条件の整備・改善を働きかける」50.4%となっている。

(2) 「山口市男女共同参画センター」の認知度

「山口市男女共同参画センター」を「知っている」22.1%、「知らない」70.8%となっている。前回調査と比較してみると、「知っている」と答えた人の割合が3.0ポイント減少している。